

## 平成 30 年度 居住生活サポート事業 事業計画

### 1 基本的な考え方、特徴等について

#### (1) 概要・提案内容の特徴

この業務の目的として、生活保護受給者のうち、医療の必要性が低い入院患者や、保護施設等への長期入所者などについて、その実態を把握し、地域生活が可能となった者について、退院及び地域生活への移行と地域での安定した居住生活を支援することとされています。また、住宅の提供と見守り等のサービスを提供する高齢者住宅が、高齢者や障害者の地域生活のための重要な地域資源となっている現状に鑑み、最低生活保障の観点から高齢者住宅等の状況を調査し、状況を把握することで、その適正化に取り組むこととされています。

当社会福祉法人は、生活保護受給者や生活困窮者への自立支援のパイオニアである救護施設を長年にわたり運営してきた実績を生かし、当該事業を受託し、堺市の生活保護施策の推進に貢献したいと考えています。

#### (特 徴)

- ① これまで、長年にわたり培ってきた生活保護受給者、生活困窮者を対象とした救護施設の運営や、高齢者を対象とした介護保険事業の経験と実績を生かすことができます。
- ② 豊富な経験を持った社会福祉士や介護福祉士、介護支援専門員等の専門資格を持った人材を投入することが可能です。
- ③ 堺市では、高齢者住宅等の状況を調査し、その適正化に取り組むため、平成 25 年度より生活保護受給者が入居する施設の実態調査を開始されました。当法人は、当初から当該事業を受託し、高齢者住宅等の状況把握に努めて参りました。この実績と経験を踏まえ、引き続き調査を行うことにより、これまで培ったノウハウが、入院患者や施設入居者の地域移行と地域での安定した居住生活を支援することに生かされると考えています。

#### (2) 組織体制・運営体制等

##### ア 組織体制（従事職員 計 7 名）

- ・業務責任者 1 名（居住生活支援員と兼務）

生活保護受給者若しくは生活困窮者の面接・相談・支援の経験 5 年以上。

社会福祉主事資格あり。

- ・居住生活支援員 6 名

全員が社会福祉主事資格をもち、かつ生活保護受給者及び生活困窮者の面接・相談・支援の経験 1 年以上あり。社会福祉士、介護支援専門員の資格を有する

者が数名。

## イ 運営体制

### ① 法人内のバックアップ体制

法人本部が中心となり人材の確保や育成はもとより、業務の進捗状況の把握、困難事例への対応についても必要な助言を行うとともに応援体制を整備します。

### ② 人材育成及び研修について

法人として年間を通じて研修事業を実施しており、新規採用職員研修、中堅職員へのリーダー養成研修等の育成研修をはじめ各施設・事業所においては、個別支援計画、緊急時の対応、個人情報保護や人権・虐待・倫理等の事業所内研修を実施しています。加えて、大阪府、大阪市の実施する行政の研修会、全国社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会などの実施する研修会のほか救護施設団体の研修会などにも積極的に参加しています。

また、当該業務を実施するうえで必要な関連法規や制度等の知識や配慮すべき事項などについて実践に即した事柄について内部研修を通じて職員間で共有を図ります。

### ③ コンプライアンスへの取り組み

法人自主監査事業及び各施設の第三者評価による外部からのチェックを受け、利用者サービスの向上に努めています。

また、職員に対しては、機会あるごとに法令遵守についての注意喚起を行っています。

## (3) 個人情報の保護体制

- ・個人情報保護規程を平成 17 年に策定し、プライバシー・ポリシーを公表、合わせて個人情報保護推進委員会を法人内に設置し、個人情報保護についての啓発・推進に努めています。また、特定個人情報の取扱いについては、平成 27 年 12 月に基本方針及び取扱規程を定め、法令、ガイドラインを遵守し適正な取り扱いを行っています。
- ・各施設単位で個人情報保護責任者、担当者及び苦情対応担当者を設置し、法令遵守に努めています。
- ・ケースファイル等については、専用キャビネットにて保管し、施設外への持ち出し禁止、個人が特定できる文書のファックスや電子メールの禁止を徹底するなど個人情報の漏洩防止に努めています。特に、電子媒体へのコピー厳禁やパソコンへのデータ保管にパスワードを使用するなど電磁記録の取扱いに注意を払うよう徹底しています。
- ・平成 30 年 4 月より、全施設・事業所に IT 機器やソフトウェア資産を一元管理し、

情報セキュリティ対策や IT 資産の有効活用を支援するクライアント運用管理ソフトウェア「SKYSEA Client View」を導入し、電子情報セキュリティの徹底を図ることとしています。

- ・専門講師による個人情報保護マネジメント研修を受講させ、各所属において伝達研修を実施し個人情報保護についての意識を高めています。

#### (4) 生活保護受給者又は生活困窮者の支援実績

当法人は、大阪府から委託を受けて財団法人が運営していた生活保護法による更生施設を昭和 27 年に継承したのをきっかけに、以来半世紀以上にわたり社会福祉法人として地域福祉・社会貢献に真摯に取り組んで参りました。

当法人の成り立ちの経緯から救護施設の運営に長く携わり、その間、蓄積した生活保護受給者、生活困窮者の支援に関する多くのノウハウを持ち合わせており、現在では、大阪府内に 5 カ所の救護施設を運営しています。

また、平成 26 年度に大阪市より、あいりん越年対策事業臨時宿泊所管理運営の委託を受け、生活困窮者の支援に携わりました。

さらに、平成 27 年度より大阪市より委託を受け、大阪市内 3 区において、各区の社会福祉協議会と共同で生活困窮者自立相談支援事業に携わっています。

堺市におきましては、平成 17 年度から 22 年度まで、ホームレス自立支援センターおおいずみの委託を受け、救護施設運営のノウハウを生かして事業の推進に貢献したことに加えて、平成 25 年 6 月より 4 年度にわたり、委託事業として堺市高齢者住宅調査業務センターを設置し業務の推進に努めました。

#### (5) その他の実績

当法人では、救護施設の運営に加え、高齢者を対象とした介護保険事業に取り組んでおり、現在 3 カ所の特別養護老人ホーム、2 カ所の地域在宅サービスステーション、認知症高齢者グループホームの運営に加え、地域包括支援センターも設置しています。

救護施設の運営で蓄積した生活保護受給者、生活困窮者の支援ノウハウに加えて、介護保険事業での経験と実績を、当該事業の推進に生かせると考えています。

## 2 事業内容について

### (1) 実態把握

生活保護受給者のうち、各区生活援護課から提出される「実態把握対象者名簿」に基づき、入院中の被保護者については囑託医が入院の必要性が低いと判断した者や、保護施設等における長期入所者などについて実態を把握するため次の取り組みを行います。

#### ① 実施体制

居住生活支援員が定期的に各区生活援護課に赴いたり、必要に応じて電話連絡を

行い、担当ケースワーカーおよび嘱託医と協力しつつ実態把握に努めます。このような実施体制については、事前に生活援護管理課に確認し、生活援護管理課の意見を取り入れたうえで行って参ります。

## ② 手 法

「医療扶助における長期入院患者の実態把握について」（昭和45年4月1日厚生省社会局保護課長通知）を参考にしたうえで、下記の手法を用います。

### ア 入院患者

- ・入院継続180日を越えた時点および引き続き入院を認められた者についてはその後6ヵ月を経過した時点ごとに、対象者に係る直近の要否意見書および過去6ヵ月分の診療報酬明細書等を準備します。
- ・ケースワーカー、配置嘱託医と協議し、上記の要否意見書および診療報酬明細書等に基づき医療扶助による入院継続の必要性がある者、または入院継続の必要性について主治医の意見を聞く必要がある者に分類します。
- ・「実態把握対象者名簿」に登録された患者について、主治医の意見を聞く必要があると判断したケースにつき「調査票」を準備します。
- ・主治医の意見を聴取し、入院継続の必要性が無くなった者については速やかに当該患者及びその家族等の実態を確認し、退院に必要な措置の状況を調査票に記入します。また、医療扶助による入院継続を要する者についても主治医の見解を調査票に記入します。
- ・入院継続180日未満の入院医療の必要性が低く、各保健福祉総合センターが指定した者においては直近の要否意見書及び診療報酬明細書等を準備し、上記同様に実態把握を行い、適切な支援をします。

### イ 長期施設入所者（保護施設通所事業利用者含む）

- ・「実態把握対象者名簿」に登録された保護施設等の長期入所者について「調査票」を準備します。
- ・施設ごとに訪問日程を決め、対象者と個別面接を行うとともに施設担当者の意見を聴取し、調査票を作成します。
- ・調査票に基づき、施設担当者対象者の地域移行支援について協議し、入所継続の必要性について居住生活支援員の意見を調査票に追記します。
- ・調査票により担当ケースワーカー等と協議のうえ入所継続の必要性を判断し、援助方針を決定します。

上記ア、イにおいて、入院または入所を継続する者については年2回の実態把握を行います。

(2) 地域移行支援プログラム

実態把握の結果、医療扶助による入院継続を要しないことが明らかになったもの、及び保護施設への入所継続の必要が無くなったものについては、次により地域移行支援を行います。

① 実施体制

居住生活支援員が中心となり、担当ケースワーカー及び「障害者基幹相談支援センター（地域移行コーディネーター）」、「保健福祉総合センター 地域福祉課」、「基幹型包括支援センター」等地域関係機関との連携を密接にし、対象者の円滑な地域移行を図ります。

② 手法（プログラム）

ア 実態把握（既述）

イ 対象者選定（既述）

ウ 対象者ごとの地域移行支援計画の策定

- ・対象者本人や家族との面談による意向把握をふまえ、課題を抽出・分析し地域生活への移行に向けた支援計画を策定します。

エ 移行支援計画に基づく支援活動

- ・特に障害を抱えるケースについて、生活訓練や施設等の体験利用を行うため関係機関と調整を行い、必要であれば同行支援等も実施します。
- ・住居の確保や地域移行にあたって必要な措置を講じられるよう手配します。  
例：退院・退所後の住居の入居手続きの支援、必要な物品の購入、行政手続き等、生活に関わる関係機関との連絡調整など。

オ 地域移行支援会議の開催

- ・地域の関係機関を招集し対象者の具体的な地域移行について協議し、課題解決を図っていきます。月 1 回を目安に開催予定（関係機関と調整のうえ開催回数を決めます）。

(3) 高齢者住宅調査事業

① 実施体制

高齢者住宅等に対し、書面調査により施設概要などの実態把握を年 1 回以上行います。

新設及び書面調査により、生活援護管理課や生活援護課が実地把握の必要性があると認めた高齢者住宅等に、入居している生活保護受給者の生活状況の確認を行います。

② 手法及び頻度

新設及び実地把握が必要と認められた場合は、下記の手法で業務を行います。

生活援護課での事前調整（ケースファイルや診療報酬明細書の確認など）の後、対象となる高齢者住宅等と訪問日程の連絡調整を行い、訪問調査を実施します。

訪問調査には、高齢者住宅実態調査票と実態調査シートを用います。訪問調査にて問題などがあると認められた場合には、速やかに生活援護管理課と生活援護課に報告し、書面の提出をします。

頻度においては、生活援護管理課や生活援護課の判断によるものとします。

(4) 集計・報告・分析

実態把握をおこなった長期入院（入所）者の実態や地域移行支援の状況、高齢者住宅等の調査結果について、それぞれの業務目的に応じ且つ生活援護管理課が必要とする内容（項目）の集計と分析を、業務責任者が主となり行います。集計と分析をした結果については、簡潔でわかりやすい書式（区ごと、全体など）にして文書及びデータにて報告します。書式や報告の頻度については、生活援護管理課の意見を取り入れたうえで決定します。

(5) 各保健福祉総合センター及び関係機関との連携

- ・ 既述していますが、生活援護管理課及び各保健福祉総合センターとは生活保護受給者や施設、高齢者住宅等に関する情報収集をはじめ、業務全体に関わりがあるため、それぞれの業務内容の確認や相談、報告など密に連携を図っていきます。
- ・ 生活援護管理課には、毎月の業務状況を生活援護管理課が定める様式にて報告します。
- ・ 業務内容に応じて、障害者基幹相談支援センター、病院医師・相談員、施設担当者、基幹型包括支援センター等の関係機関と、生活保護受給者の地域移行支援のための相談、協力を行っていきます。

(6) その他

事業開始時の早い段階において、事業内容に関わる「医療扶助における長期入院患者の実態把握について（昭和45年4月1日厚生省社会局保護課長通知）」、「法令（生活保護法第38条、老人福祉法、障害者総合支援法など）」などの内容について研修をおこない、事業に役立つ知識の習得をしたうえで業務に取りかかるようにします。

また、定期的に会議や研修をおこない、情報共有や幅広い知識の習得に努め個々のスキルアップを図り、より質の高い実態把握調査ができるようにしていきます。

### 3 業務履行場所について

本業務を効果的に実施するため、堺市内に事務所を設置します。事務所は、堺市役所から徒歩約 5 分圏内で、セキュリティ対策が万全に講じられたものを予定しています。事務所内で使用するパソコンのセキュリティ対策や文書を保管するキャビネットの施錠などの個人情報漏洩にも万全を期します。

事務所設置の理由としては、居住生活支援員が同一の場所で業務を行うことにより、それぞれの業務の進捗状況の把握や情報共有などが日常的に可能となります。

地域移行支援業務において、区によって業務量に差が生じた場合にも、居住生活支援員がお互いに協力しあうことによって、迅速に処理することができると考えます。これにより、特定の居住生活支援員にかかる負担が軽減され、より事業が効率的に実施できると考えています。

また、高齢者住宅等調査事業における実態把握において、訪問調査の対象者が複数存在する場合にも複数の調査員で面談等が可能となり、施設側の負担も軽減されるなど、効率的な調査が可能となります。